

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	保健師地区活動		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	松本承子	内線	4 3 2
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	保健師地区活動(01-02-05)					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠 法令等	地域保健法、健康増進法	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]				
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]				
目的	家庭や地域を訪問し、関係機関との連携により具体的な支援をすることで、区民の健康問題解決をはかる。さらに、様々な地区活動を通して、区民の生活の質の向上、健康レベルの向上を図る。					
対象者等	1 健康問題をもつ区民（妊産婦・乳幼児・生活習慣病等） 2 一般区民(自主グループ・各種教室修了者の会・PTA・各種患者の会・町会等)					
内容	1 個別の健康問題をもつ区民とその家族に対しては、家庭訪問、面接相談、電話相談や関係機関との連携により、具体的に支援し、問題解決を図る。 2 地域の共通した問題に対しては、地域団体・諸グループ等への支援、啓発活動を通し、地域での健康問題の解決に取り組む。 3 地区活動を通し、健康問題の解決、疾病の予防、健康的な環境、まちづくりを推進していく。					
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度 老人保健法に基づく高齢者・認知症・難病患者の在宅ケアに関する事業は、高齢者福祉課に移行。保健所は精神保健福祉、子育て支援、健康づくり事業の強化体制を整備した。 ・平成12年度 組織改正により保健と福祉部門が統合し、総合的なサービスの提供ができる体制がつけられた。高齢者の健康づくり、ねたきり予防、各種保健サービス事業は高齢者保健福祉課に移行。精神障害者や難病患者等の各種申請事務は、障害者福祉課に移行。保健所は、地域ぐるみ健康づくり推進事業、在宅難病患者支援、子育て支援、母子保健、精神保健福祉、結核を含む感染症予防などに取り組んだ。 ・平成17年度 結核感染症担当保健師を専任とし、健康危機への即時的、専門的な対応ができる体制とした。 ・平成18年度組織改正により、保健所は健康部として福祉部門と分離し、精神保健福祉相談に関する事業と在宅難病患者支援は、障害者福祉課に移行し保健師を配置した。 					
必要性	疾病を抱えた区民への保健師による家庭訪問・相談等は不可欠である。また、健康づくり推進のための地区活動は、今後ますます重要となる。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	224	215	192	196	195	195	195
	決算額（21年度は見込み）	222	214	192	193	181	184	195
	人件費			35,166	11,102	13,664	18,634	
	【事務分担量】（％）			408	130	160	220	
	合計（＋）	222	214	35,358	11,295	13,845	18,818	195
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	222	214	35,358	11,295	13,845	18,818	195
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	家庭訪問	1,254	1,350	1,670	1,085	932	1,920	1,500
	その他の地区活動 (電話・面接・関係機関)	10,534	12,670	11,790	4,949	4,728	4,769	5,000
								(見込み)

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	計測検査物品等	181	計測検査物品等	184	計測検査物品等	195

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	家庭訪問		1,085	932	1,920	1,500	1,600	延数
	その他の地区活動		4,949	4,728	4,769	5,000	6,500	延数

（問題点・課題分析）	<p>1、平成20年度に区民の健康づくりを効果的かつ強力に推進するための体制を整備するため、保健師を増員したが、その人材育成を図る必要がある。</p> <p>2、新型インフルエンザ対応のため、必要時、担当課から保健師について派遣要請がある。</p>							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	職場内研修・職場外研修の充実・強化	保健師の資質の向上を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	対象者の処遇とともに、地域特性の把握と区民の協働による健康づくりに欠かせない活動であり、優先度の高い事業である。

議会議決状況（要旨）	
------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		地域ぐるみ健康づくり推進事業費		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	栗山幸久	内線	433
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）			地域ぐるみ健康づくり推進事業費(01-06-01)				
事務事業の種類		新規事業（21年度20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度		昭和平成12年度		根拠			
終期設定		有無年度		法令等			
実施基準		法令基準内都基準内区独自基準		計画区分		計画非計画	
行政評価事業体系		分野	生涯健康都市[]				
		政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]				
		施策	区民の健康づくりの推進[01-01]				
目的		健康づくりを推進するためには、個人の自覚と実践を基本としつつ、社会全体として推進していくための環境・仕組みを改善・整備する必要がある。地域全体の健康度向上のために、一次予防の推進と健康な地域づくりを併せて行っていく。					
対象者等		区内在住・在勤者、健康づくり活動グループ					
内容		平成19年3月に策定した荒川区健康増進計画に掲げる、地域ぐるみの健康づくりの推進、子どもの健康増進、働き盛りの健康増進及び健康づくりを支援する環境整備という4つの体系に従い、「生涯健康都市あらかわ」の実現を目指す。具体的には、この計画に盛り込まれた施策を具体化し、実施していくために、単年度ごとに策定する生涯健康都市づくり戦略により定める、次の二つの重点プランを中心に取り組んでいる（「延ばせ健康寿命」プランは本事務事業では取り扱わない）。 (1)「減らせ早世」プラン 禁煙チャレンジ応援プラン、受動喫煙防止メッセージタグ推進事業、あらかわ満点メニューの開発、健康応援店の拡充 (2)「増やせ健康満足度」プラン 新生児全員訪問事業、子育てハッピー講座、健康応援店店頭でのどこでも健康教室・健康相談の実施、健康子育てサポーター育成講座、荒川区健康普及啓発事業の実施 重点プラン以外で、本事務事業で行う事業は次のとおりである。 健康づくり自主グループ活動支援、どこでも健康教室・健康相談					
経過		平成13年3月 区民健康白書の作成 平成14年3月 健康生活実践ガイド(「健康日本21地方計画」)の策定 8月 健康増進法制定 平成16年8月 荒川区健康週間の制定 平成17年6月 生涯健康都市戦略本部の設置 10月 荒川区生涯健康都市宣言の策定 平成18年3月 生涯健康都市づくり戦略(18年度版)の策定 平成19年3月 健康増進計画の策定					
必要性		いつまでもいきいきと健康に暮らすことは区民誰もが願うことである。そのため、区は、区民の健康増進を図るべく、まちをあげて健康づくりを進める環境を整えていく必要がある。					
実施方法		(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	5,589	10,365	7,266	24,012	31,455	34,361	30,523
	決算額(21年度は見込み)	5,361	7,302	6,665	15,586	23,351	25,088	30,523
	人件費			33,023	22,732	21,898	27,478	
	【事務分担量】(%)			394	295	285	220	
	合計(+)	5,361	7,302	39,688	38,318	45,249	52,566	30,523
	国(特定財源)				92	160	0	0
	都(特定財源)				161	160	626	312
	その他(特定財源)							
	一般財源	5,361	7,302	39,688	38,065	44,929	51,940	30,211
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	健康づくりグループ累計数	40	44	91	109	116	131	140
	どこでも健康教室(団体数)	105回3175	74回2659名	65回2408名	149回/4292店	138回/5573名	106回/4112名	90回/3500名
	どこでも健康教室(イベント版)	7回2000名	9回3921名	17回3100名	8回/1988店	12回/3788名	16回/4406名	15回/3000名
	健康応援店認証数	130店	44店/174店	21店/143店	29回/170店	63店/224店	14店/227店	50店/278店
	あらかわ満点メニュー提供店数				41店/41店	43店/76店	44店/89店	50店/149店

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬・付加報酬	2,182	非常勤職員報酬・付加報酬	6,956	非常勤職員報酬・付加報酬	6,956
	共済費	非常勤社会保険料	262	非常勤社会保険料	827	非常勤社会保険料	856
	報償費	健康週間講師謝礼等	1,325	健康週間講師謝礼等	877	健康週間講師謝礼等	1,266
	一般需用費	健康週間ポスター等	4,139	健康週間ポスター等	3,862	健康週間ポスター等	6,786
	委託料	満点メニュー開発支援	6,686	満点メニュー開発支援	4,255	満点メニュー開発支援	7,602
	使用料及び賃借料	健康週間会場使用料	173	健康週間会場使用料	161	健康週間会場使用料	404
	負担金補助及び交付金	満点メニュー普及助成	6,298	満点メニュー普及助成	6,666	満点メニュー普及助成	6,000

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		喫煙率	28.2	26.5				誕生日健診受診者の数値
		肥満率	24.2	23.0				同上

（問題点・課題分析）	<p>早世の10%減少等の戦略目標の達成に向け、健康増進計画に盛り込まれた区民の健康状況を示す各種の行動目標や施策目標を継続的に把握するとともに、その動向を踏まえ、毎年度策定する「荒川区生涯健康都市づくり戦略」に的確に反映させることで、区民の健康づくりを総合的に推進する必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>健康日本21地方計画はすべての区で策定済みであり、各区が工夫を凝らしながら健康づくり事業を展開中</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	健康づくりを支援する環境整備や健康的な生活習慣形成への支援を行う事業であり、優先度の高い事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No.1

事務事業名	あらかわNO！メタボ大作戦事業		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	稲葉裕子	内線	4 3 2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		あらかわNO！メタボ大作戦事業(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20 年度	根拠法令等	健康増進法、地域保健法	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]				
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]				
目的	早世の予防を図るため、食生活、運動、飲酒、喫煙などの生活習慣改善の意識啓発を図り、メタボリック症候群を予防する。					
対象者等	主に青壮年期の区民					
内容	1 NO！メタボチャレンジャー メタボリック症候群予防に取り組むNO！メタボチャレンジャーを募集し、チャレンジの経過を区報・HP等で公表することで、あらかわNO！メタボ大作戦を広く区民にPRする。 20年度30人 21年度100人 2 メタボ情報提供 がん検診等の来所者や健康づくり事業参加者等に対し、メタボリック症候群予防についての情報提供を行うため、メタボ情報提供コーナーをがん予防・健康づくりセンター内に設置する。 3 NO！メタボ測定 がん予防・健康づくりセンターにて、木曜日午前にメタボリック症候群予防に関する測定と相談を行う。 ・測定項目：血圧・BMI・体脂肪率・骨密度測定・呼吸機能・HbA1c 等 ・相談：保健相談・栄養相談・禁煙相談 等 4 どこでもNO！メタボ測定 関係機関等の協力を得て区内拠点を設け、出張にてメタボリック症候群予防に関する測定と相談を行う。 5 NO！メタボサポートメニュー：訪問や教室など様々な機会に紹介する。 、 は委託により実施。 運動サポートメニュー：専用歩数計を貸与し、測った歩数をパソコンに取り込みwebサイト上で歩数管理を行う。 食生活サポートメニュー：利用者の1日分の食事をデジタルカメラ等で撮影した内容から、食生活診断及びアドバイスを行う。 禁煙相談：保健師による禁煙相談、新生児訪問時等に喫煙者のいる家庭へ「リセット禁煙」書籍の配布、及び禁煙治療費にかかる費用の一部助成を行う。 6 あらかわ健康づくり実践ガイドの活用 あらかわ健康づくり実践ガイドを活用してNO！メタボ大作戦の取り組みをすすめる。 7 乳・子宮がん検診時の予防教育 乳・子宮がん検診時に予防教育及び骨密度測定を実施し、女性の生活習慣改善を働きかける。					
経過						
必要性	生活習慣の改善による青壮年期の早世の減少とメタボリックシンドロームの予防					
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額						18,362	10,471
	決算額(21年度は見込み)						17,257	10,471
	人件費						16,094	
	【事務分担量】(%)						220	
	合計(+)	0	0	0	0	0	33,351	10,471
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	33,351	10,471
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	あらかわNO!メタボチャレンジャー						7回/194	7回/490
	NO!メタボ測定						44回/886	50回/1000
	どこでもNO!メタボ測定						18回/304	48回/810

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
				一般賃金	1,755	一般賃金	3,238
				講師謝礼等	202	講師謝礼等	213
				一般需用費	3,748	一般需用費	4,501
				役務費	15	役務費	152
				委託料	9,730	委託料	2,302
				備品購入費	1,808	使用料賃借料	65

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）	BMI25以上の人の割合（男性）		23.4%	26.9%	33.1%	-		健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）
	BMI25以上の人の割合（女性）		15.8%	16.0%	21.5%	-		健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）
	運動習慣のある人の割合（男性）		51.3%	49.4%	53.9%	-		健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）
	運動習慣のある人の割合（女性）		52.5%	56.7%	50.9%	-		健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）
	野菜を毎日摂る人の割合・男性 （淡色野菜/緑黄色野菜）		27.8% /15.8%	25.0% /17.5%	27.6% /18.5%	-		健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）
	野菜を毎日摂る人の割合・女性 （淡色野菜/緑黄色野菜）		36.6% /31.1%	41.7% /30.5%	43.1% /30.7%	-		健康意識に関するアンケートより（20年度回答者389名）

問題点・課題	本事業を効果的・効率的に進められるよう、様々な健康意識レベルを持つ対象者に合わせ、対象者の健康意識に応じた適切な働きかけ方や事業実施方法を検討する必要がある。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	イベントやがん検診、各種教室参加時、地区活動等様々な機会に広く普及啓発を図るとともに、サポートメニュー等を紹介していく。	健康づくりについて機運を高めるとともに、具体的な健康行動の実践に繋がりがやすくなる。
	NO！メタボチャレンジャーの実践とPR活動を区民による普及啓発活動につなげる。	区民の身近な話題になり、区民一人ひとりの身近な健康課題として動機付けができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	早世予防という健康上の重要課題を解決するための事業であり、優先度の高い事業である。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		医療援助		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	西尾幸一	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）			医療援助(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業		（21年度20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	45	年度	根拠	予防接種法、予防接種施行令	
終期設定	有	無		年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	健康危機管理体制の整備[01-02]					
目的	予防接種による健康被害の救済措置を講じることにより、接種者及び被接種者の予防接種に対する信頼を確保し、制度の安定を図ることを目的としている。						
対象者等	予防接種法による定期予防接種（ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎・麻しん・風しん・日本脳炎・高齢者インフルエンザ・ＢＣＧ）により副反応が生じた者						
内容	救済措置として給付するものは次のとおりである。 ・医療費及び医療手当：認定を受けた病気について医療をうけた時 ・障害児養育年金（満18歳未満）又は障害年金（18歳以上）：一定の障害を有する者の時 ・死亡一時金・葬祭料：死亡した時						
経過	・予防接種による健康被害を受けた人を救済する制度は、昭和45年に国の暫定制度として発足し、正式には、昭和52年に予防接種健康被害制度としてスタートした。 ・平成6年の予防接種法改正において、障害年金者が在宅の場合における介護加算が追加された。						
必要性	予防接種による健康被害の救済処置を講じることにより、接種者及び被接種者の予防接種に対する信頼を確保することは不要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 健康被害による年金受給者（障害年金1級1人・2級1人）に対して年4回口座振込みにより、年金を支給する。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	9,694	9,587	9,445	9,445	9,416	9,419	9,420
	決算額（21年度は見込み）	9,513	9,456	9,445	9,423	9,416	9,419	9,420
	人件費			862	854	854	847	
	【事務分担量】（％）			10	10	10	10	
	合計（＋）	9,513	9,456	10,307	10,277	10,270	10,266	9,420
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	7,134	7,091	7,084	7,067	7,061	7,064	7,065
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,379	2,365	3,223	3,210	3,209	3,202	2,355
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	傷害年金1級者	1	1	1	1	1	1	1
	傷害年金2級者	1	1	1	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	予防接種事故傷害年金	9,416	予防接種事故傷害年金	9,419	予防接種事故傷害年金	9,420

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		支給件数	2	2	2	2		

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	予防接種による健康被害の救済のため必要な事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	予防接種費		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	西尾幸一	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		予防接種費（ 0 1 - 0 1 - 0 2 ）				
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 23 年度		根拠	予防接種法、予防接種施行令		
終期設定	有 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]				
	施策	健康危機管理体制の整備[01-02]				
目的	感染症の発生及びまん延を予防する。					
対象者等	・三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）・急性灰白髄炎・日本脳炎（初回、追加）については7歳6か月未満 ・日本脳炎（ 2期追加）・二種混合（ジフテリア・破傷風）については13歳未満 ・MR及び麻しん・風しん(1期：1歳以上2歳未満、2期：小学校就学前1年間、3期：中1、4期：高1) ・インフルエンザは65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の慢性高度心・肺・腎機能等不全 ・ヒブワクチン予防接種については0歳～5歳未満の乳幼児（任意接種に対する一部助成）					
内容	[通知方法] 従来は該当月に予防接種記録票を個別に郵送していたが、14年6月からこれらを冊子化し、4カ月児健診時に交付している。[接種方法] 急性灰白髄炎は集団接種。三種混合・MR(1期、2期、3期、4期)、麻しん、風しん・日本脳炎・二種混合・インフルエンザは個別接種。（ 2 3 区の協力医療機関にて接種可能。）[委託料支払方法] 毎月、各協力医療機関からの請求分を医師会がとりまとめ、委託料の請求がある。年2回、前期・後期分として2 3 区における相互乗入分（区民が他区において接種した分及び他区の人が入区内で接種した分）の請求及び支払をする。[予防接種の単価] 東京都・特別区・東京都医師会連絡協議会（三者協）により決定する。 [費用] インフルエンザは一部自己負担、ヒブワクチンは、7ヶ月未満4回、7ヶ月～12ヶ月未満3回、1歳～5歳1回で1回3,500円を上限に助成、他は無料。					
経過	・平成6年10月法改正により予防接種が義務接種から勧奨接種に変更となり、平成7年4月以降、急性灰白髄炎は集団接種として継続。他すべて個別接種となった。 ・平成13年11月7日法改正により、定期接種にインフルエンザを追加し、従来の予防接種を一類疾病、インフルエンザを二類疾病と位置付け、一部自己負担で実施。 ・平成17年7月29日法改正により、日本脳炎予防接種（第3期）が廃止。 ・プチ健診を1歳児を対象に、麻しんワクチンの早期接種を促進する目的で、平成18年4月から実施。 ・麻しん、風しんの接種が平成18年4月と同年6月2日の法令等の改正で接種時期（1期：1歳から2歳未満、2期：小学校就学前1年間の2回とする）と内容（MR接種が原則だが麻しん、風しん単抗原ワクチンも可）が変わる。 ・BCGが平成19年4月予防接種法に変更。 ・平成20年4月1日の予防接種法施行令等の改正により、平成24年度までの時限措置として、MR第3期（中学1年生相当の年齢）と第4期（高校3年生相当の年齢）の接種が始まる。また、予防接種管理システムの稼働に伴い、20年4月接種分からの接種台帳の電子化及び未接種者(麻しん風しん)に対する個別接種勧奨を開始する。 ・平成21年度からヒブワクチン予防接種への助成を開始する。 ・平成21年6月2日法令改正により、日本脳炎に新ワクチンが第1期接種ワクチンとして追加される。					
必要性	感染症の予防・まん延防止のため、予防接種は必要不可欠である。					
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (社) 荒川区医師会に委託					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	148,066	155,441	156,264	185,970	200,882	179,288	200,704
	決算額（21年度は見込み）	146,510	153,554	136,730	129,016	151,496	175,158	200,704
	人件費			9,527	9,872	9,882	9,805	
	【事務分担量】（%）			125	130	130	130	
	合計（+）	146,510	153,554	146,257	138,888	161,378	184,963	200,704
	国（特定財源）							
	都（特定財源）						72	
	その他（特定財源）	11,875	12,722	11,697	11,728	12,609	20,339	23,545
	一般財源	134,635	140,832	134,560	127,160	148,769	164,552	177,159
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	三種混合	5,780	6,057	6,022	5,927	6,916	7,169	8,193
	急性灰白髄炎	2,772	2,678	2,960	2,587	2,776	2,975	2,792
	麻しん	1,568	1,512	1,534	6	20	12	26
	風しん	1,485	1,548	2,596	128	17	16	82
	麻しん風しん混合				2,889	3,614	5,236	5,837
	日本脳炎	5,000	4,934	1,122	6	123	263	354
	二種混合	609	632	559	616	769	938	1,193
	インフルエンザ	13,327	15,061	18,977	17,159	20,213	21,277	22,299
	プチ健診				1,097	1,207	1,289	1,152

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	予防接種問診票等	785	予防接種問診票等	797	予防接種問診票等	1,214
	役務費	通知用郵便料	502	通知用郵便料	665	通知用郵便料	574
	委託料	予防接種委託料	149,753	予防接種委託料	173,696	予防接種委託料	195,031
	負担金補助	麻しん予防接種費用助成	456			ヒブワクチン助成	3,885

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	麻しん接種率		90.9	94.7	96.1	-	95%以上	1歳6ヶ月児健診時アンケートによる

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	感染症の発生を予防するため欠かせない事業であり優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		結核予防接種		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）			結核予防接種（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度20年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和平成27年度			根拠	予防接種法		
終期設定	有無年度			法令等			
実施基準	法令基準内都基準内区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	健康危機管理体制の整備[01-02]					
目的	抵抗力の弱い乳幼児における結核の発病、重症化を予防する。						
対象者等	4 か月児健康診査対象者及び6 か月未満の B C G 未接種者						
内容	保健所にて月3回、4 か月児健康診査時に実施。予防接種についての集団指導と、接種不可の時の個別相談を実施している。						
経過	・平成14年度から事業名「定期健康診断・予防接種」を「乳児健康診査・予防接種」に変更。 ・平成17年度から、結核予防法改正により、事業対象者が「4 か月児健康診査対象者及び4 歳未満の B C G 未接種者」から「6 か月未満の予防接種未接種者」に変更になった。また、ツベルクリン反応検査が廃止され、生後6 か月未満の乳児に対し直接 B C G 接種を行うことになった。これに伴い延べ2 日の健診が1 日に短縮されたので、健診機会を月2 回から月3 回に増やした。 ・平成19年度から予防接種法に基づく定期予防接種に位置づけられた。 ・平成20年6月末に多人数用ワクチンの販売終了を受け、平成21年度より区においても一人用ワクチンの本格的使用を開始する。 ・平成21年度から事業名「乳児健康診査・予防接種」を「結核予防接種」に変更。						
必要性	抵抗力の弱い乳幼児における結核の発病や重症化を予防するために、B C G 予防接種の必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	4,674	6,357	4,051	4,047	4,081	6,968	9,791
	決算額（21年度は見込み）	5,827	5,812	3,903	3,779	3,835	4,575	9,791
	人件費			1,769	1,708	1,708	1,694	
	【事務分担量】（％）			35	20	20	20	
	合計（+）	5,827	5,812	5,672	5,487	5,543	6,269	9,791
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,827	5,812	5,672	5,487	5,543	6,269	9,791
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ツベルクリン反応	1,439	1,417	0	0	0	0	0
	BCG接種	1,404	1,386	1,367	1,372	1,479	1,617	1,986

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師・看護師	2,537	医師・看護師	2,819	医師・看護師	2,826
	一般需要費	B C G ワクチン等	1,299	B C G ワクチン等	1,756	B C G ワクチン等	6,965

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		B C G 接種率	98.2%	98.0%	96.3%	97.5%	100%	接種者数 / 対象者数

（問題点・課題分析）	生後6か月までに確実に接種する必要がある。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	4か月健診未受診者への接種勧奨	B C G 接種率の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	乳幼児の結核の発病や重症化を予防するため欠かせない事業であり優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		健康手帳交付費		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	田中 匠	内線	4 1 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		健康手帳交付費					
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）				建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 57 年度		根拠法令等	健康増進法第19条の2			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]					
目的	健康診査の記録、日常生活における健康の保持等のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため交付する。						
対象者等	特定健診・健康相談・健康教育等を受けた40歳以上の者のうち、健康手帳の交付を希望する者						
内容	特定健診等の健診受診者や、健康教育・健康相談等を受けた者のうち、40歳以上の者で希望する者に交付する（40歳以下の者にはイベント等で配布）。 手帳の内容及び利用は次のようなものである。 生活習慣病予防や健康づくりに関する保健情報を提供し、区民の健康増進に役立てる。 各種健康診査の結果や血圧測定等の結果を記録し、個々の健康管理に役立てるとともに、生活習慣病予防のために活用する。 医療の記録に係るページの各欄は、保険医療機関、保険薬局、介護保険施設等において記載する。 なお、平成15年度作成分より「荒川区健康づくり宣言書」を、平成17年度作成分より「荒川区生涯健康都市宣言」を刷り込むこととした。						
経過	1 区民の生活習慣改善及び病気予防に役立てることを目的に、最新の保健医療情報を盛り込む等の改訂を行うなど、区の創意工夫を生かして作成してきている。 2 国の通知にもとづき、医療の受給資格を証するページ及び医療の記録に係るページは、国の定める様式による。 3 平成14年10月、老人医療制度の一部改正に伴い、同年10月1日から老人医療の対象者が70歳以上から75歳以上に引き上げられた（健康手帳の配付対象者も同様）。 4 平成20年度より健康増進法に基づく事業に移行し、20年度は、区独自に区民向けの健康ガイドブックを作成、発行する。このため、20年度の健康手帳の発行は見送った。 5 平成21年度健康実践ガイドブックの発行に伴い、健康手帳の発行を取り止める。						
必要性	健康実践ガイドブックの発行に伴い、健康手帳の発行の必要性は低い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 健康診査、健康相談及び健康教育等の参加者のうち40歳以上で希望する者に交付する。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		1,015	595	543	543	543	696	-
決算額（20年度は見込み）		678	398	357	54	353	0	-
人件費				431	0	427	424	
【事務分担量】（%）				5	0	5	5	
合計（+）		678	398	788	54	780	424	0
国（特定財源）		114	90	88	87	120	0	
都（特定財源）		115	85	109	5	120	0	
その他（特定財源）								
一般財源		449	223	591	-38	540	424	0
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	65歳以上交付者数	1,453	510	562	286	1,177		
	40～64歳交付者数	2,799	2,104	2,744	2,732	2,269		
	交付者数							

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	手帳印刷	353	手帳印刷ほか	0		0

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		手帳交付者数	3,018	3,446	0	0		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	健康増進法に基づく事業であるが、あらかわ健康づくり実践ガイドの配付をもって代え、廃止した。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		栄養相談活動		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	根本直子	内線	4 2 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）		栄養教室（0 1－0 1－0 1）					
事務事業の種類	新規事業		（ 21年度 20年度 ）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 50 年度		根拠	老人保健法第14条、第20条、健康増進法第17			
終期設定	有 無 年度		法令等	条、第18条			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]					
目的	健康づくりの基本である栄養・運動・休養などの生活習慣を日常生活の中で正しく実践できるように、栄養を中心に健康についての知識や具体的な方法を示し、各人の行動変容を支援する。						
対象者等	健康づくりのために食生活改善を希望する区内在住在勤者（家族を含む）						
内容	食生活改善を希望する区民とその家族に対し、個別に栄養相談を行い具体的に支援し栄養改善を図る。 栄養講習会（どこでも健康教室）として区民からの依頼により講習会を開催し食生活改善を図る。						
経過	・昭和58年度：誕生日健診開始と同時にフォロー事業として実施 ・平成13年度：栄養教室を病態別教室と高齢者別に分けて実施 ・平成15年度：誕生日健診フォロー事業と栄養相談に組み替えて実施 ・平成15年度：病態別教室は健康教室に組み替えて実施 ・平成18年度：健康教室は地域ぐるみ健康づくり推進事業の子育て支援サポーター養成講座として実施 また高齢者対象については高齢者福祉課と連携して低栄養予防教室、低栄養予防講演会を実施 ・平成20年度：誕生日健診終了のためフォロー事業も廃止						
必要性	栄養＝「食」は、区民の健康づくりを推進する上で重要なファクターであり、健康づくり推進のため栄養相談支援活動はますます必要になる。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 栄養相談：予約制による。 栄養講習会：区民の希望により場所、日時、内容を決め実施する。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	324	283	298	155	182	155	155
	決算額（21年度は見込み）	297	276	293	116	167	133	155
	人件費			2,413	0	1,281	1,271	
	【事務分担量】（%）			28	0	15	15	
	合計（+）	297	276	2,706	116	1,448	1,404	155
	国（特定財源）	220	330	127	184	160	0	0
	都（特定財源）	225	330	105	184	160	55	718
	その他（特定財源）							
	一般財源	-148	-384	2,474	-252	1,128	1,349	-563
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	栄養相談回数	36	39	39	40	41	49	50
	栄養相談人数	279	270	229	300	255	243	250
	生活習慣病予防教室回数	10	10	12				
	生活習慣病予防教室参加人数	154	177	232				
	住民からの依頼による講習会回数	36	51	49	49	33	14	30
	住民からの依頼による講習会参加人数	532	532	924	924	891	497	1,500

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要	消耗品	167	消耗品	133	消耗品	155

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	依頼による栄養講習会参加者数		924	891	497	800	1,000	

（問題点・課題）	平成20年度から医療保険者に特定健診、保健指導が開始され、働き盛り世代を対象とする健診にメタボ対策（食事改善、運動不足）が導入されるなど栄養相談の重要性は増している。また、高齢者対策として後期高齢者医療健診も行われ低栄養予防を目的とした食生活改善支援についても需要増大が見込まれるため、適切に対応する必要がある。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 区により取組は異なる。							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	働き盛り世代の早世予防と子育て支援を組み合わせた事業についてテーマ、PRを工夫して継続して実施する。	働き盛り世代の早世予防と育児支援が期待できる。
	高齢者に対する栄養改善支援として、低栄養予防教室や低栄養予防講演会を高齢者福祉課、地域包括支援センターと連携して実施する。	高齢者の身近にある包括支援センターでの実施により、継続的なフォローができるため食生活の改善が期待できる。
	適正な食生活についての普及啓発を図るため、地域に出向いての講習会を拡充実施する。	身近な場所、要望に即したテーマの講習会を行うことにより区民の適正な食生活の改善が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民を対象とする栄養相談活動により食の健康づくりを推進するため重要な事業である。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		無保険者の健康診査		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	田中 匠	内線	4 1 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		無保険者の健康診査(01-02-01)					
事務事業の種類	新規事業		(21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成		20 年度		根拠	健康増進法第19条の2	
終期設定	有 無		年度		法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]					
目的	糖尿病等の生活習慣病のリスクを早期に発見して、生活習慣改善のための保健指導や早期治療に結びつけることにより、区民の健康保持と生活習慣病予防に資することを目的とする。						
対象者等	40歳以上の区民のうち、生活保護受給者など、健康保険に加入していない区民						
内容	【健康診査】 1 実施方法 荒川区医師会に委託して実施。 2 実施時期 7～10月（特定健診等と同時実施） 3 検査項目 基本項目；身体測定、血圧測定、血液検査（肝機能、血糖、脂質）、尿検査 選択項目；胸部エックス線、心電図、貧血検査、眼底検査、眼圧検査 4 周知方法 対象者（40歳以上の生保受給者）に受診券を郵送する。 【保健指導】 1 実施方法 民間の保健指導事業者に委託して実施する。 2 実施時期 9月～ 3 実施内容 特定保健指導に準じて、健診受診者の階層化を行い、それぞれ動機付け支援、積極的支援を行う。 4 周知方法 階層化の結果、保健指導の対象となった者には、保健指導利用券等を郵送し、利用を勧奨する。						
経過	老人保健法に基づく基本健康診査として、昭和58年度より実施。 平成20年度の医療制度改革により、無保険者を対象とした健診については健康増進法に位置づけられ、特定保健指導に準じた保健指導も実施する。 また、平成21年度から、社保加入者家族等への上乗せ健診（特定健診の項目に区が上乗せしている項目）を実施。						
必要性	健康増進法により、区市町村が行うよう努める健診として定められたものであるとともに、区民ニーズの高い事業でもあるため実施する必要がある。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 健診については荒川区医師会に、保健指導については民間の保健指導事業者に委託して実施する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額						32,530	36,172
	決算額（21年度は見込み）						12,011	36,172
	人件費						3,632	
	【事務分担量】（%）						50	
	合計（+）	0	0	0	0	0	15,643	36,172
	国（特定財源）							0
	都（特定財源）						4,470	8,336
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	11,173	27,836
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	健診受診者数（無保険者）						979	1,200
	保健指導利用者数						15	300
	社保家族等上乗せ健診							3,463

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費			受診票等印刷	374	受診票等印刷	424
	役務費			受診券郵送	331	受診券郵送	573
	委託料			医師会等委託料	11,637	医師会等委託料	35,175

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	健診受診率（40～74歳）				26%	-	55%	特定健診の指標に準じる
	健診受診率（75歳以上）				33%	-	65% (24年度)	後期高齢者健診の指標に準じる

（問題点・課題）	メタボリックシンドローム該当者やその予備群を早期に発見して、早期治療や予防につなげていくため、健診受診率の向上を図る必要がある。							
	（実施 22 区 未実施 区）							
他区の実況								

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区報、ホームページ、区主催等で行われるイベントなどをこれまで以上に活用し、健診実施の必要性や実施の方法など、対象者に対し、さまざまな情報提供を行う。また、受診率向上のため、保護課との連携を強化していく。	対象者が健診に対して関心を持つことにより、健診受診率が向上し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群が減少する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民の健康保持と生活習慣病予防を進めるための事業であり、優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	肝炎ウイルス検診		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	田中 匠	内線	4 1 6
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	肝炎ウイルス検診(01-02-02)					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14 年度	根拠	健康増進法第19条の2	
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]				
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]				
目的	肝炎ウイルスに感染している者を早期に発見して治療等につなげることを目的とする。					
対象者等	40歳以上の区民で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者					
内容	<p>1 実施方法 荒川区医師会に委託して実施。高齢者医療確保法に基づく特定健診等の受診者に実施する。</p> <p>2 実施時期 7～10月（特定健診等と同時実施）</p> <p>3 検査項目 C型肝炎ウイルス検査、B型肝炎ウイルス検査</p> <p>4 対象者 特定健診、国民健康保険健康診査、後期高齢者健診、無保険者の健診を受診する者のうち、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者。</p> <p>5 周知方法 特定健診等の案内（個別通知）の中に、健診受診時に肝炎ウイルス検診を受けることができる旨記載して周知する。</p>					
経過	<p>平成14年度より、国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、老人保健法に基づく基本健康診査の中で実施。（荒川区では直営の誕生日健診と医師会委託の基本健診の中で実施）</p> <p>平成20年度の医療制度改革により、健康増進法の事業として位置づけられる。</p>					
必要性	肝炎ウイルスに感染している者を早期に発見して治療等につなげることを目的とする事業であり、必要性は高い。					
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>荒川区医師会に委託して実施する。</p>					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額						18,016	17,420
	決算額（21年度は見込み）						10,572	17,420
	人件費						2,182	
	【事務分担量】（％）						40	
	合計（+）	0	0	0	0	0	12,754	17,420
	国（特定財源）							0
	都（特定財源）						5,754	8,907
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	7,000	8,513
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	肝炎ウイルス検診受診者数	4,747	3,884	3,778	4,435	4,625	5,000	5,000

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用			受診票等印刷	106	受診票等印刷	132
	役務費			お知らせ郵送	0	お知らせ郵送	0
	委託料			医師会委託料	10,467	医師会委託料	17,288

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	40歳以上の区民に対する実施率		21.5%	25.6%	10.8%	-		受診者累計数 / 40歳以上人口
	【参考】年度ごとの受診者数		4,435	4,625	3,281	-		
	【参考】受診者数累計		22,510	27,135	30,131	-		

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診者の把握と受診勧奨の方法を検討する必要がある。 ・特定健診など区が実施する健診の対象外となっている区民（社保加入者ほか）への検診実施方法を検討する必要がある。 ・保健予防課が実施する感染症対策としての肝炎ウイルス検診との役割分担を整理する必要がある。 							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	医師会とも連携を図り、特定健診等実施医療機関に対して、積極的な未受診者の把握と検診の実施を働きかける。	特定健診等の対象者への肝炎ウイルス検診実施率の向上を図ることができる。
	保健予防課とも連携し、特定健診等の対象者とならない40歳以上の区民への肝炎ウイルス検診実施体制を整備する。	特定健診などの区が実施する健診を受診する機会のない者への肝炎ウイルス検診実施率の向上を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	肝炎ウイルスに感染している者を早期発見し、治療につなげる重要な事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		歯周疾患検診		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	小室貴子	内線	4 2 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）		歯周疾患検診（ 0 1 - 0 2 - 0 3 ）					
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠		健康増進法			
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]					
目的	成人歯科保健対策として生活習慣病の一つである歯周疾患を予防し、区民の口腔の健康保持および歯の喪失を防ぐ。また、身近な地域のかかりつけ歯科医の定着を促進する。						
対象者	当該年度に40・45・50・55・60・65・70歳を迎える区民 対象総数 17,688人（平成21年度）						
内容	1 実施場所 がん予防・健康づくりセンター（月2回）と区内歯科医療機関						
	2 実施方法 (1) 勧奨通知 対象者には、誕生日の前々月に歯周疾患検診受診券を送付する。 (2) 受診方法 40・50・60・70歳を迎える対象者は次のいずれかを選び受診する。 がん予防・健康づくりセンターで受診 受診希望者は指定日（歯周疾患実施日）の予約を行い、当日は「受診券」を持参し受診する。 歯科医療機関で受診 受診希望者は受診時に「受診券」を持参する。 45・55・65歳を迎える対象者は歯科医療機関で受診する。希望者は受診時に「受診券」を持参する。						
経過	3 検診内容 問診（歯科保健行動、相談事項の把握） 口腔診査（現在歯、未処置歯、処置歯、喪失歯、補綴歯の有無） 歯周疾患診査（歯周ポケット測定 C P I、歯垢、歯石付着状況等） 個別相談指導（歯みがき指導、受診勧奨）						
	平成7～16年度 がん予防・健康づくりセンターでの誕生日健診時に40・45歳を対象に成人歯科検診を実施した。 平成17～19年度 誕生日健診で歯周疾患事業として対象年齢を拡大（40・50・60歳へ）して実施。 70歳の対象者は、区内歯科医療機関で委託して実施した。 平成20年度 実施は直営・委託併用方式とし、受診方法は区民の選択制とした。 平成21年度 対象年齢を拡大（40・45・50・55・60・65・70歳へ）して実施。 40・50・60・70歳は直営と委託の選択制、45・55・65歳は委託。						
必要性	健康増進法に基づくものであり、区民ニーズの高い事業でもあるため実施する必要がある。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 区（保健所）直営と、歯科医師会委託併用						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額				5,756	5,771	4,677	5,380	4,455
決算額（21年度は見込み）				4,138	4,027	4,163	2,383	4,455
人件費				2,015	1,904	1,927	2,702	
【事務分担量】（%）				27	59	59	86	
合計（+）		0	0	6,153	5,931	6,090	5,085	4,455
国（特定財源）				1,169	1,147	1,109		
都（特定財源）				1,169	1,147	1,109	1,588	2,673
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	3,815	3,637	3,872	3,497	1,782
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	対象人口			9,221	9,443	9,316	10,367	17,688
	受診者（直営）			996	971	1,023	740	960
	受診者（委託）			140	148	159	74	410
	受診者（合計）			1,136	1,119	1,182	814	1,575

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	歯科医師・衛生士	2,977	歯科医師・衛生士	1,819	歯科医師・衛生士	1,820
	一般需要	検診器材・印刷費等	231	検診器材・印刷費等	194	検診器材・印刷費等	585
	役務費	通知はがき郵送料	107	通知はがき郵送料	0	通知はがき郵送料	0
	委託料	委託費	795	委託費	370	委託費	3,074

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	直営検診受診率（40・50・60歳）	15.0%	16.5%			25.0%	受診者数/対象者数
	委託検診受診率（70歳）	5.4%	7.5%			25.0%	受診者数/対象者数
	受診率（平成20年度～）			7.8%	8.0%	25.0%	受診者数/対象者数

（問題点・課題）	1 平成20年度の歯周疾患検診結果によると口腔状態の健康な者は9.0%、要指導者は7.5%、う蝕や歯周疾患で受診が必要な者は83.5%と口腔状態を改善する必要がある者が非常に多い。 2 受診率が低い。 3 検診の精度管理が必要である。 4 歯周疾患は生活習慣病であり、生涯にわたり健康な口腔で過ごすために、早期からの検診や教育等の取り組みが必要である。
他地区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 健康増進法に基づく40・50・60・70歳以外の対象年齢は各区で異なる。

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	受診率の向上を図るため、PRを積極的に行う。	検診の実施により口腔状態の改善を図る機会をつくり、区民の口腔保健の向上が期待できる。
	歯科医師会と連携を図り、事業内容の向上を図り精度管理を徹底する。	精度の高い検診の実施により、受診者への的確な指導や治療ができる。
	早期からの健康教育を実施する。	若年層からの知識の普及により、生涯にわたる口腔保健の向上を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	歯周疾患の予防と早期発見のための検診であり、重要な事業である。

議（要）問 況（質）状	
----------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		受託健診		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	成澤友美	内線	4 1 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）			受託健診(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業		（ 21年度 20年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成 50 年度		根拠		労働安全衛生法第66条		
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分		計画		非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]					
目的	労働安全衛生法第66条に規定する定期健康診断の実施義務者等からの申し込みを受け、その従業員等に対する健康診断を実施する。						
対象者等	区内小規模企業（従業員数50名未満）の従業員、障害者通所施設の通所者等						
内容	1 検査項目（労働安全衛生法に規定する定期健康診断） 身体測定（BMI）、視力、聴力検査、血圧測定、問診、腹囲測定、診察(聴打診)、胸部エックス線検査、尿検査、貧血検査、白血球数、血糖検査、HbA1c、肝機能検査、血中脂質検査、心電図検査 2 実施回数 年間24回（毎月2回）。申し込みは電話予約等。1回の予約人員は45名程度。 3 検査費用（使用料） 当日支払いとし、診断書料（手数料）は2～3週間後の診断書交付時に徴収する。						
経過	1 平成元年10月1月労働安全衛生法規則改正が改正され、検査項目に聴力検査、血液検査、心電図検査が導入された。 2 平成11年1月労働安全衛生法規則改正。糖尿病、高脂血症が増加する中で、生活習慣病の早期発見・早期予防のため、血糖検査、HDLコレステロール検査、BMI（肥満度）指数が導入された。 3 平成16年度より血液検査を民間検査機関に委託した。 4 平成20年度より特定健診の検査項目に合わせ、腹囲測定、総コレステロール検査に変わりLDLコレステロール検査が導入された。						
必要性	区内小規模企業における健診については、民間医療機関における健診体制が整備されたことに伴い、区が実施する意義が薄れている。今後は、障害者通所施設の通所者等、民間での実施が困難なケースに特化し、実施することが望ましい。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	5,568	5,083	4,769	5,008	5,338	5,840	5,927
	決算額（21年度は見込み）	4,925	3,962	3,802	3,877	4,744	4,077	5,927
	人件費			8,452	2,135	6,526	10,161	
	【事務分担量】（%）			127	25	105	152	
	合計（+）	4,925	3,962	12,254	6,012	11,270	14,238	5,927
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	6,107	5,630	5,103	4,495	5,840	4,925	7,502
	一般財源	-1,182	-1,668	7,151	1,517	5,430	9,313	-1,575
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数	1,216	1,120	996	909	891	851	900
	事業所数	221	223	185	169	174	172	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師等雇上げ	3,794	医師等雇上げ	3,163	医師等雇上げ	3,930
	一般需用費	検査材料	171	検査材料	164	検査材料	379
	委託料	血液検査委託等	779	血液検査委託等	750	血液検査委託等	1,618

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	受診者数	996	891	851	900		
	受診率	1.39%	1.24%	1.19%	1.26%		

（問題点・課題）	<p>事業者は、健診の結果、特に健康の保持に努める必要のある労働者に対し、医師、保健師等による保健指導を行うよう努めなければならないとされている（法66条5）。平成9年に、荒川区に地域産業保健センター（国から荒川区医師会に委託）が発足し、労働者50人未満の事業所を対象に産業保健サービスを行うことになった。今後、同センターと連携し保健指導を図っていく必要がある。</p> <p>また、民間医療機関での健診体制が整っていること、利用者が一部の事業所に限られていることなどから、事業自体の見直しを行う必要がある。</p>						
	<p>（実施区 未実施区）</p>						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	事業所を対象とした健診制度の見直し	官民の役割分担の明確化により、行政としてより必要性の高い事業の推進を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	企業従業員の健診は民間医療機関で実施可能であるが、当面は現状を維持する。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	がん検診		部課名	健康部健康推進課		課長名	小竹桃子	
			担当者名	中嶋良行・荒井良枝		内線	416	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）			がん検診費(01-04-01)					
事務事業の種類	新規事業		(21年度 20年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 44～平成2 年度		根拠法令等	健康増進法第19条の2及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（厚生労働省通知）				
終期設定	有 無 年度							
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]						
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]						
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]						
目的	がんを早期に発見し、がん予防について正しい知識を広め、区民の健康づくりを目的とする。							
対象者等	がん検診対象者 胃がん : 35歳以上の区民 肺がん・大腸がん : 40歳以上の区民 子宮がん : 20歳以上の偶数年齢の区民（女性のみ） 乳がん : 40歳以上の偶数年齢の区民（女性のみ）							
内容	(1)検診事業：検診対象者に対し個別に検診の案内を送付する。ハガキ等で受診の申込受付を行う。 受診者に対し受診結果を通知する。要精検者には医療機関での精密検査の受診案内を行う。 (2)がん予防教室の実施 (3)がん集団検診、予防教育に関する調査・研究 (4)がん検診従事者の研修（細胞検査士・放射線技師・看護師等）							
経過	平成 2年10月15日 財団法人荒川区がん予防センター設立 平成12年 4月 1日 組織改正により保健衛生部庶務課から保健福祉部保健福祉計画課へ事務移管 平成18年 3月31日 財団法人荒川区がん予防センター廃止 平成18年 4月 1日 組織改正により健康部健康推進課の所管となる。							
必要性	日本人の死因の第一位であるがんの早期発見及び予防のため、がん検診やがん予防教育は必要不可欠である。また、がん検診を通じて区民の生活習慣の見直し等自分自身の意識や行動の変容につながり、自らが行なう健康づくりのきっかけとなるため必要性は高い。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成17年度まで財団法人荒川区がん予防センターに全て委託して実施。 平成18年度から区の事業として実施。下記のがん検診の一部を医師会に委託して実施。 医師会委託 胃がん検診...年17回医師会館で検診車での検診 子宮がん検診...指定医療機関での検診							

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	183,759	189,778	197,212	326,181	248,637	246,263	241,357
	決算額（21年度は見込み）	174,287	187,364	188,831	273,417	214,486	209,930	241,357
	人件費			2,915	85,212	82,284	113,550	
	【事務分担量】（％）			70	1,170	1,215	1,605	
	合計（ + ）	174,287	187,364	191,746	358,629	296,770	323,480	241,357
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	5,519	4,346	1,646	36,416	0	0	0
	その他（特定財源）							
	一般財源	168,768	183,018	190,100	322,213	296,770	323,480	241,357
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	がん検診受診者数	61,121	61,277	60,831	57,161	52,112	53,635	59,100
	要精検者数	3,307	3,070	2,671	3,052	2,990	3,338	
	精密検査受診者数	2,195	2,260	1,899	1,960	2,249	2,437	
	がん発見者数	66	54	43	81	43	55	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	17,454	非常勤職員報酬	6,739	非常勤職員報酬	6,739
	共済費	社会保険料	2,068	社会保険料	819	社会保険料	829
	一般賃金	看護師等	10,417	看護師等	4,990	看護師等	5,556
	報償費	精密検査結果報告書	3,374	精密検査結果報告書	3,890	精密検査結果報告書	5,807
	消耗品費	検診用消耗品	22,721	検診用消耗品	25,126	検診用消耗品	28,900
	印刷製本費	印刷製本（受診票等）	2,675	印刷製本（受診票等）	1,872	印刷製本（受診票等）	5,493
	役務費	郵送料（通信ハガキ）	14,690	郵送料（通信ハガキ）	14,452	郵送料（通信ハガキ）	15,807
	委託料	保守委託・検診委託	96,122	保守委託・検診委託	103,558	保守委託・検診委託	122,473
賃借料	検診機器等	44,967	検診機器等	45,033	検診機器等	46,403	
	償還金利子及び割引料	0	国庫負担金返還金	3,450		0	
	備品修繕費	0		0	検診機器	3,350	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	受診率（％）	18.9	18.8	19.0	-	25	受診者数 / 対象人口
	精密検査受診率（％）	64.2	75.2	73.0	-	80	精密検査受診数 / 要精検者数
	がん発見率（％）	0.14	0.08	0.10	-		がん発見者数 / 受診者数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検診希望者の増加に対応できるような検診システムを検討していく必要がある。 ・ 現在無料でがん検診を実施しているため、受益者負担について今後も検討していく必要がある。 ・ 要精検者と判定された区民が精密検査を受けないまま放置しないように、精密検査の受診率の向上を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	土・日曜日も含めた検診回数を見直す。	受診率の向上が図れる。
	受益者負担の導入を検討する。	がん検診費の財政負担の軽減が図れる。
	要精検者に対してのフォローを積極的に行う。	精密検査受診率が向上し、がんの早期発見につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	がん予防とがんの早期発見により区民の健康づくりを推進するため優先度の高い事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		母親学級・両親学級		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）			母親学級・両親学級(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度20年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和平成23年度			根拠	母子保健法第9条、第10条		
終期設定	有無年度			法令等			
実施基準	法令基準内都基準内区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	・妊娠・出産・育児についての知識と技術の習得を図る。 ・地域で孤立せず、安心して子育てができるよう、グループワークで参加者同士の交流を深め、自主グループ育成を図る。 ・両親学級では、家族の育児問題解決能力、夫婦の役割や協同意識の向上を図る。						
対象者等	妊婦及びその家族						
内容	・母親学級...毎月1回・4日間コース。妊娠・出産・育児に関する正しい知識を習得し、母親としての自覚を持てるようなプログラムを実施している。また、受講翌月、6か月に集まる会を開催し、グループづくりを支援し、母子の孤立化防止に向けて働きかけている。 ・両親学級...月1回・半日コース。コーチング指導員や心理相談員による親の役割や夫婦の協力についての講話、沐浴、妊婦体験ジャケット着用を通して学習するプログラムを実施している。子を迎える夫婦の育児能力の向上と協力に向けて働きかけている。						
経過	・平成12年4月1日より、尾久保健相談所廃止のため、母親学級12回、両親学級8回を保健所で実施している。同時に子育て支援強化の観点から、講師を変更した（産科医と歯科医を廃止し臨床心理士を導入）。 ・平成14年4月より毎月の母親学級3回目を両親学級の内容に合わせ、休日の両親学級を6回にした。 ・平成17年4月より禁煙サポート事業との連携を図り、1日目に禁煙をテーマに含めた。 ・平成18年4月より母親学級を4日制とした。 ・平成19年4月より両親学級年6回から月1回（年12回）開催している。						
必要性	妊娠中の健康管理・分娩に関する知識の習得や、交流によるグループづくり、父親の育児参加は、出産後の子育て支援につながり、母親学級・両親学級の役割は大きく必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合常勤非常勤臨時職員）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		460	474	470	470	1,110	982	1,044
決算額（21年度は見込み）		436	470	463	439	1,035	965	1,044
人件費				7,080	7,648	8,881	7,810	
【事務分担量】（％）				93	109	109	110	
合計（＋）		436	470	7,543	8,087	9,916	8,775	1,044
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		436	470	7,543	8,087	9,916	8,775	1,044
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	母親学級回数	36	36	36	48	48	48	48
	母親学級参加延人数	861	861	734	1,009	1,047	1,111	1,130
	両親学級回数	6	6	6	7	12	12	12
	両親学級参加延人数	336	339	270	357	607	672	691

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	631	講師謝礼	654	講師謝礼	654
	一般需要	調理材料費テキスト代	219	調理材料費テキスト代	229	調理材料費テキスト代	306
	備品購入	妊婦体験ジャケット等	184	沐浴人形	81	沐浴人形	84

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	母親学級参加延人数		1,009	1,047	1,111	1,200	1,200	
	両親学級参加延人数		357	607	672	600	600	
	母親学級友達できた回答		88.0%	84.3%	81.0%	100.0%	100.0%	最終日アンケートより

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・母親学級をできる限り安全に受講できるようにする必要がある。 ・参加を契機としたグループづくりを促進する必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	募集時に対象の妊娠週数を明示する。	出産日の近い人たちが同じ時に受けられ、妊婦が安全に受講できるようになる。また、同時期に出産、育児をすることになる妊婦が集まることでグループ化の促進環境が整う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	妊娠・出産・育児を安心して行うことができる環境を作るため欠かせない事業であり、優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		妊産婦健康診査		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		妊産婦健康診査(01-01-02)					
事務事業の種類	新規事業		(21年度 20年度)		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成		44 年度	根拠	母子保健法第13条、荒川区妊婦健康診査実施要綱等		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	・ 母子保健法第 1 3 条の規定により、妊婦の健康診査を実施し、その健康管理に努める。 ・ 流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等の母・児の障害予防をする。 ・ 経済的理由により保健指導を受け難い妊産婦に対して必要な保健指導を受けられる機会を与える。						
対象者等	・ 区内に妊娠届出をした妊婦で、現在区内に居住する者 ・ 他区で母子手帳の交付を受け、現在区内に居住する妊婦で申出のあった者 ・ 生活保護法による被保護世帯、又は区民税非課税世帯等で現在区内に居住する者						
内容	妊婦健康診査受診に係る費用を一部助成する。（妊婦健康診査 1 4 回、超音波検査 1 回） 【受診票による妊婦健康診査】 ・ 受診票（東京都内の協力医療機関において受診可能）は、母子手帳交付時に併せて交付する。 ・ 毎月委託医療機関から医師会を経由して、東京都国民健康保険団体連合会から委託料の請求があり、請求に基づき支払をする。委託単価については、東京都・特別区・市・町村・東京都医師会の連絡協議会により決定する。 【里帰り出産等妊婦健康診査の費用助成】 ・ 都外の実家等で出産するために、都外の医療機関で妊婦健康診査を受診した方に対して助成を行う。 ・ 助産所で妊婦健康診査を受診した方に対して助成を行う。（平成 2 0 年 7 月 1 日開始） 【妊婦超音波検査の経過措置助成】 ・ 平成 2 1 年 3 月 3 1 日以前に母子手帳の交付を受け、超音波検査受診票の追加交付を受ける前に自費で超音波検査を受診した者に対して、助成を行う。（平成 2 2 年 3 月 3 1 日終了予定） 【保健指導票による費用助成】 ・ 保健指導票は、生活保護受給証明書又は非課税証明書等の書類とともに申請を受理し交付する。						
経過	・ 受診票による妊婦健康診査の支払事務について、東京都及び各区で母子保健交換会を開催して書類の交換がおこなわれていたが、平成 9 年 4 月健診分から東京都国民健康保険団体連合会に委託している。 ・ 平成 1 5 年度に、乳児健診時に実施していた産婦検診は廃止している（胸部 X 線、検尿、血圧等）。なお、生保及び非課税世帯には保健指導票による指定医療機関での健診を行っている。 ・ 平成 2 0 年度より、妊婦健康診査の公費負担を 2 回から 1 4 回に拡大。里帰り出産等妊婦健康診査費用の助成及び妊婦健康診査の経過措置助成（平成 2 1 年 3 月 3 1 日終了予定）を開始。保健指導票の対象者に「中国残留邦人等」を追加する。 ・ 平成 2 1 年度より、3 5 歳以上の方のみ対象であった超音波検査の公費負担について年齢要件を撤廃し、すべての方に対して助成を行う。超音波検査の経過措置助成（平成 2 2 年 3 月 3 1 日終了予定）を開始。						
必要性	流・早産、妊娠高血圧症候群等を予防するため、健診の必要性は高い。						
実施方法	(2 一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 受診票による妊婦健康診査及び超音波検査、保健指導等については、健診を都医師会、支払事務を東京都国保連合会に委託し、都内の協力医療機関にて実施。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	21,968	21,391	21,662	23,085	25,207	111,736	158,490
	決算額（21年度は見込み）	21,961	21,380	21,612	23,084	25,189	95,981	158,490
	人件費			2,155	854	1,281	1,271	
	【事務分担量】（％）			25	10	15	15	
	合計（＋）	21,961	21,380	23,767	23,938	26,470	97,252	158,490
	国（特定財源）							
	都（特定財源）						4,361	
	その他（特定財源）							
	一般財源	21,961	21,380	23,767	23,938	26,470	92,891	158,490
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数1回目	1,416	1,375	1,410	1,504	1,668	1,719	1,943
	受診者数2回目以降(延べ人数)	1,305	1,240	1,245	1,337	1,466	15,811	22,667
	保健指導数	59	123	69	139	115	65	111
	受診者数超音波検査	231	247	259	276	286	350	1,943
	里帰り出産等妊産婦健診助成数						187	255

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	印刷製本費	0	消耗品費、印刷製本	42	消耗品費、印刷製本	117
	役務費					助成金決定通知用	94
	委託料	妊産婦健診委託料	25,189	妊産婦健診委託料	90,409	妊産婦健診委託料	145,028
	負担金補助及び交付金			妊産婦健診助成金	5,529	妊産婦健診助成金	13,251

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診率（1回目）	89.7%	94.1%	89.1%	91.0%	91.0%	受診者数 / 対象者数
		受診率（2回目）以降	79.7%	82.7%	68.3%	76.9%	76.9%	受診者数 / 対象者数

（問題点・課題 指標分析）	指標の受診者数の20年度分以降については、受診票で受診した者のみで、里帰り出産等については含まれていない。また、受診率（2回目）以降の受診者については、2回目から14回目の平均の受診者数である。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	流・早産、妊娠高血圧症候群等を予防し、健康な妊娠、出産を迎えるため欠かせない事業であるとともに、少子化対策の観点からも優先度は高い。

議（要質問状	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	乳幼児健診（４か月児）		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子	
			担当者名	多賀春美	内線	4 3 3	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	乳幼児健診（４か月）(01-02-01)						
事務事業の種類	新規事業（ 21年度 20年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24 年度	根拠	母子保健法第13条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	生後４か月の乳児に対し、健康診査を行い、疾病又は、異常の早期発見に努めるとともに、親の育児困難の把握、親への子育て支援により乳児の健全な育成を図る。						
対象者等	生後４か月の乳児（個別通知）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身体計測、診察（身体発育状況、疾患、先天性疾患、股関節脱臼の有無、栄養状況等）、育児不安・困難等のサインを早期に発見し、支援していくための個別相談を行っている。 ・ＢＣＧ予防接種を同時に実施している。 ・次世代育成支援行動計画事業の一事業として、同じ月齢の児を持つ母親に交流の場を提供し、心理専門職によるグループワーク、相談等ができる「おしゃべりルーム」を併設して育児支援する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成１７年４月から、結核予防法改正によりツベルクリン反応検査が廃止され、直接ＢＣＧ接種を行うことになった。これに伴い、延べ２日間の健診を１日で行うことになったため、月２回の健診を３回に変更した。 ・平成１７年度より「おしゃべりルーム」を併設。 						
必要性	疾病や異常の早期発見、育児困難者等を把握し、子育て支援及び児童虐待予防に資するため、健診の必要性は高い。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	4,141	2,845	2,960	3,280	3,291	3,390	4,546
	決算額（21年度は見込み）	2,684	2,714	2,724	3,186	3,172	3,254	4,546
	人件費			13,603	15,900	15,189	20,759	
	【事務分担量】（％）			194	215	185	270	
	合計（ + ）	2,684	2,714	16,327	19,086	18,361	24,013	4,546
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,684	2,714	16,327	19,086	18,361	24,013	4,546
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数	1,380	1,363	1,391	1,397	1,487	1,646	1,986

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師・看護師	2,846	医師・看護師	2,874	医師・看護師	3,906
	一般需要費	健診用消耗品	196	健診用消耗品	261	健診用消耗品	429
	役務費	健診通知用	104	健診通知用	94	健診通知用	185
	使用料賃借料	ベビーテーブルリース料	25	ベビーテーブルリース料	25	ベビーテーブルリース料	26

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診率	99.1%	98.6%	98.0%	98.5%	100.0%	受診者数 / 対象者数

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	育児不安の解消や乳児の健全な育成のため欠かせない事業であり、優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	乳幼児健診（1歳6か月児）		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子	
			担当者名	多賀春美	内線	433	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	乳幼児健診（1歳6か月）(01-02-02)						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	52年度	根拠	母子保健法第12条、厚生省児童家庭局通知		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	幼児初期の身体発達、精神発達の面で、歩行や言語等発達が著しい1歳6か月の時期に健康診査を実施し、育児支援を図る。						
対象者等	1歳6か月に達した幼児（個別通知）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体重・身長測定、身体の発達、栄養状況、身体の疾患、行動発達、言語発達の状況等異常の有無、予防接種の実施状況、その他育児上問題となる事項（生活習慣確立・社会性の発達・しつけ・食事）、歯科健診。 ・歯科、栄養、育児についての集団指導及び個別相談を通しての育児支援。 ・保健所にて月2回実施。 						
経過	平成14年度より年24回の実施のうち4回を休日に実施する。						
必要性	幼児期は、精神・情緒及び運動機能が著しく発達し、育児環境が幼児の発達に影響する可能性がある。この時期は疾病の予防だけではなく事故防止や精神・情緒の健全な発達のため、健診を行う必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	4,797	4,794	4,774	4,978	4,962	5,012	5,055
	決算額（21年度は見込み）	4,285	4,706	4,725	4,878	4,921	4,944	5,055
	人件費			14,637	18,946	18,080	21,053	
	【事務分担当量】（％）			206	273	236	287	
	合計（＋）	4,285	4,706	19,362	23,824	23,001	25,997	5,055
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,285	4,706	19,362	23,824	23,001	25,997	5,055
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数	1,242	1,256	1,327	1,255	1,340	1,449	1,564

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師・歯科医師等	4,701	医師・歯科医師等	4,712	医師・歯科医師等	4,712
	一般需要費	健診用消耗品	111	健診用消耗品	121	健診用消耗品	202
	役務費	健診通知用	109	健診通知用	111	健診通知用	141

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診率	89.9%	93.4%	90.9%	91.4%	100.0%	受診者数 / 対象者数

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） ・すべて直営しているのは当区を除き5区（品川・千代田・大田・中野・豊島） ・歯科健診のみ直営で、内科健診は医師会に委託している区が多い。							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	幼児の健全な育成のため重要な事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	乳幼児健診（3歳児）		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子	
			担当者名	多賀春美	内線	433	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	乳幼児健診（3歳児）(01-02-03)						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	36年度	根拠	母子保健法第12条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	身体面及び精神発達面の健康診査を実施し、適切な育児支援並びに受診勧奨等により、幼児の健全な育成を図る。視力・聴覚検査を実施し、異常の早期発見、早期治療を図る。						
対象者等	3歳に達した幼児（個別通知）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体重・身長測定、身体発達、栄養状況、身体疾患、行動発達、言語発達の状況等異常の有無、歯科健診、視力・聴覚検査、個別相談による育児支援。 ・保健所にて月2回実施。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度に試行による休日健診を1回実施した。 ・平成14年度より年24回のうち4回を休日に実施する。 						
必要性	乳児・1歳6か月健診までに発見できなかった軽度・境界領域の発達の遅れ、視聴覚異常等を見出し適切な指導を行うとともに、育児支援の場としても重要であるため、健診の必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	6,015	5,088	5,075	5,186	5,177	5,211	5,300
	決算額（21年度は見込み）	5,803	5,024	5,075	4,991	5,031	5,162	5,300
	人件費			13,775	18,899	17,836	20,809	
	【事務分担量】（％）			196	271	226	277	
	合計（+）	5,803	5,024	18,850	23,890	22,867	25,971	5,300
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,803	5,024	18,850	23,890	22,867	25,971	5,300
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数	1,226	1,205	1,266	1,240	1,281	1,323	1,441

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師・歯科医師等	4,773	医師・歯科医師等	4,930	医師・歯科医師等	4,930
	一般需要費	健診用消耗品等	107	健診用消耗品等	120	健診用消耗品等	215
	役務費	健診通知用	113	健診通知用	112	健診通知用	155

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診率	85.7%	86.8%	91.2%	87.9%	100.0%	受診者数 / 対象者数

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	幼児の健全な育成のため重要な事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	乳幼児健診（6・9か月児）		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子	
			担当者名	多賀春美	内線	433	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	乳幼児健診（6・9か月児）(01-02-04)						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	49年度	根拠	母子保健法第13条		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	生後6・7か月児及び9・10か月児の乳児に健康診査を行い、健全育成を図る。						
対象者等	荒川区に住所を有する生後6・7か月児及び9・10か月児の乳児						
内容	<p>交付方法：4か月児健診受診時に6か月・9か月の受診票を交付。</p> <p>受診方法：協力医療機関にて個別受診（東京都内の協力医療機関にて受診可能）</p> <p>検査内容：体重・身長・頭囲測定、栄養状態及び離乳食の進み方・皮膚の異常、心音の異常、呼吸音の異常、腹部の異常、四肢の異常、難聴の疑い、斜視の疑い、白色瞳孔、神経学的所見及び運動機能等</p> <p>委託料の支払：毎月協力医療機関から医師会を経由して、東京都国民健康保険団体連合会から委託料の請求があり、請求に基づき支払をする。</p> <p>委託単価については、東京都・特別区・市・町村・東京都医師会の連絡協議会により決定される。</p>						
経過	健診委託料審査請求等事務について、東京都及び各区が母子保健交換会を開催して執り行なっていたが、平成9年4月健診分から東京都国民健康保険団体連合会に委託することとなった。						
必要性	乳児期は、視聴覚や運動機能が急速に発達し、母子のコミュニケーションが密になるとともに、周囲との関わり合いが広がってくる時期である。そうした時期に行う健診は、乳児の健全な発育・発達のため必要性が高い。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>乳児健康診査は、健診については都医師会、支払事務については東京都国保連合会に委託し、都内の協力医療機関にて実施。</p>						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	18,044	17,836	16,886	15,909	17,241	17,099	20,441
	決算額（21年度は見込み）	16,684	16,332	16,049	15,907	17,157	17,093	20,441
	人件費			1,638	854	856	1,271	
	【事務分担量】（％）			19	10	10	15	
	合計（＋）	16,684	16,332	17,687	16,761	18,013	18,364	20,441
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	16,684	16,332	17,687	16,761	18,013	18,364	20,441
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数(6か月)	1,241	1,225	1,245	1,208	1,343	1,310	1,516
	受信者数(9か月)	1,235	1,216	1,154	1,181	1,257	1,270	1,566

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	受診票印刷	0	受診票印刷	97	受診票印刷	120
	委託料	健診委託料等	17,157	健診委託料等	16,997	健診委託料等	20,321

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診率（6か月）	85.7%	89.1%	78.0%	84.3%	90.0%	受診者数 / 対象者数
		受診率（9か月）	83.8%	83.4%	75.6%	80.9%	90.0%	受診者数 / 対象者数

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	乳児の健全な育成のため必要な事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	経過観察健診		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子	
			担当者名	多賀春美	内線	4 3 3	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	経過観察健診(01-02-05)						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58 年度	根拠	母子保健法第13条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	乳幼児健康診査の結果等で、要経過観察とされた者について、経過をみながら早期療育につながるよう支援する。						
対象者等	乳幼児健康診査の結果等で、発育・発達・養育上、経過観察の必要な乳幼児						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身長、体重など身体発育に関するものおよび、精神・神経・運動など発達に関する所見について、小児科医、小児神経科医、臨床心理士の専門スタッフにより対応。 ・養育環境・生活習慣・食生活等の育児全般の相談・支援。 ・他の相談機関・専門機関へのコーディネート。 ・17年4月より、1歳6か月児健診で心理相談を行った児を対象に、グループ指導「めだかタイム」を実施。他親子との交流の中で相互の学びあいと具体的な指導を区内保育園の保育士の協力により実施。（次世代育成支援行動計画事業） 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度から発育、発達健診の充実のため、小児科・整形外科・小児神経科・理学療法を統合し、幅広い視点での子育て支援ができる体制とした。必要に応じ適切な専門機関での相談、受診を紹介する。 ・平成15年度から整形外科を廃止 ・平成17年度から理学療法士を廃止。また、グループ指導「めだかタイム」開始。 						
必要性	異常あるいは境界領域と考えられても、成長・発達に伴い改善するなど状態の変化が見られ、育児支援の観点からも定期的な経過観察の必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		1,686	1,686	1,481	1,478	1,524	1,533	1,496
決算額（21年度は見込み）		1,672	1,647	1,411	1,379	1,414	1,530	1,496
人件費				4,130	6,456	5,551	5,506	
【事務分担量】（％）				66	90	65	65	
合計（＋）		1,672	1,647	5,541	7,835	6,965	7,036	1,496
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,672	1,647	5,541	7,835	6,965	7,036	1,496
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	心理相談	233	226	315	277	253	242	280
	経過観察	198	214	160	154	128	163	150

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師等雇上げ	1,409	医師等雇上げ	1,490	医師等雇上げ	1,491
	一般需要費	消耗品	5,061	消耗品	39	消耗品	5

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診率(経過観察)	77.0%	63.1%	74.1%	80.0%	100.0%	受診者数 / 対象者数

(問題点・課題分析)	特段の問題点、課題はない。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	経過観察の必要な乳幼児の早期療育に必要な事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		乳幼児（精密）検査		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		乳幼児（精密）健診(01-02-06)					
事務事業の種類	新規事業		（21年度20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和平成		52年度	根拠	母子保健法第13条		
終期設定	有無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	荒川区において実施する乳児健康診査、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査等の結果、診断の確定のため精密検査を要する者について、専門的な診断のできる医療機関で精密検査を行い、診断の確定を行なう。						
対象者等	荒川区内に居住し、乳児、1歳6か月児、3歳児の健康診査において、診断の確定のための精密検査を行う必要があると判断された者						
内容	交付方法：乳児精密は満1歳未満で2回以内交付 1歳6か月児精密は満2歳未満で交付回数の制限なし 3歳児精密は満4歳未満で交付回数の制限なし 受診方法：委託契約を締結した専門医療機関にて個別受診（東京都内） 検査内容：診断確定に必要な検査等で、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」に掲げる範囲で、入院を要する検査を除いたもの。 委託料支払：医療機関から東京都国民健康保険団体連合会(国保分)または社会保険診療報酬支払基金（社保分）を通して月毎に請求があり、請求に基づき支払をする。						
経過	平成9年度より、3歳児精密検査が保険適用となり、自己負担分が公費負担となった。 平成21年度より、五社協（東京都・特別区・市・町村・東京都医師会）の協議によって、社保分の審査支払業務を東京都国民健康保険団体連合会から社会保険診療報酬支払基金へ変更する。						
必要性	健診の結果、疾病・異常が疑われる場合、診断を確定させ、早期に適切な事後指導を行うため精密検査の必要性は高い。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	乳児、1歳6か月児、3歳児精密は都内の契約医療機関にて個別受診						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	232	225	213	196	189	161	165
	決算額（21年度は見込み）	205	199	167	120	160	67	165
	人件費			1,293	854	854	847	
	【事務分担量】（％）			15	10	10	10	
	合計（＋）	205	199	1,460	974	1,014	914	165
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	205	199	1,460	974	1,014	914	165
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	乳児精密受診数	37	21	27	18	34	13	30
	1歳6か月児精密受診者数	19	24	14	14	17	6	16
	3歳児精密受診者数	22	18	25	22	18	13	24

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	精密受診票	0	精密受診票	11	精密受診票	12
	委託料	精密健診委託料等	160	精密健診委託料等	56	精密健診委託料等	153

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	発見率(乳児)		2.3%	2.9%	2.6%	2.6%		発行者数 / 健診受診者数
	発見率(1歳6ヶ月児)		2.3%	2.3%	1.7%	2.1%		発行者数 / 健診受診者数
	発見率(3歳児)		5.0%	4.3%	3.3%	4.2%		発行者数 / 健診受診者数

(問題点・課題分析)	特段の問題点、課題はない。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	健診の結果、疾病や異常が疑われる乳幼児の診断、早期指導に必要な事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		妊産婦・新生児訪問		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		妊産婦・新生児訪問(01-02-07)					
事務事業の種類	新規事業		(21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 36 年度		根拠	母子保健法第11条			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	妊産婦の日常生活や、新生児の発育・栄養・生活環境等、育児上必要な事項について家庭訪問のうえ適切な助言をするとともに、育児不安や産後うつ等の早期発見、早期対応を行なう。						
対象者等	妊婦：若年齢初妊婦 新生児：4 か月までの乳児と産婦（里帰り者も含む）						
内容	保健師及び非常勤職員（保健業務指導員）並びに新生児訪問指導員（委託助産師）が訪問指導を行い、育児不安や孤立化を防ぐ。又、産後うつ等の疑われる場合や育児困難を持つ場合、多胎等、育児支援を要する母、家族に対しては関連事業の利用をすすめるなど支援を行う。						
経過	・平成7年度から保健所では対象の一部を非常勤職員（保健業務指導員）による訪問とした。 ・平成13年度から新生児訪問事業と妊産婦訪問事業の統合。 ・予算、決算額等の推移、実績の推移については平成12年度までは新生児訪問のみ。 ・平成19年度から第一子全数訪問のため、非常勤助産師を2名に増員した。 ・平成20年度から全数訪問とし、エジンバラ産後うつ質問票の活用を行う。 ・平成21年度から出生数の増に伴い非常勤助産師を3名に増員した。						
必要性	産後うつや育児不安の解消を図るため、妊産婦の生活上の注意や新生児の育児について適切な助言指導を行う訪問指導の必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 委託先：日本助産師会荒川区支部						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	2,988	2,866	2,754	2,721	5,572	8,553	8,949
	決算額（21年度は見込み）	2,860	2,558	2,655	2,653	5,397	5,837	8,949
	人件費			3,706	5,551	5,124	10,473	
	【事務分担量】（%）			43	65	60	145	
	合計（ + ）	2,860	2,558	6,361	8,204	10,521	16,310	8,949
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,860	2,558	6,361	8,204	10,521	16,310	8,949
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	新生児（保健師＋非常勤職員）	312	362	384	391	927	1,405	1,500
	妊産婦（保健師＋非常勤職員）	322	416	408	431	904	1,479	1,500
	新生児、妊産婦（委託）	31	15	31	35	18	17	45

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	4,732	非常勤職員報酬	4,452	非常勤職員報酬	7,074
	共済費	非常勤職員社会保険料	547	非常勤職員社会保険	561	非常勤職員社会保険	870
	一般賃金			カンファレンスアドバイザー	324	カンファレンスアドバイザー	324
	一般需要費	訪問用消耗品	33	訪問用消耗品	123	訪問用消耗品	388
	役務費			小票把握分通知用	18	小票把握分通知用	20
	委託料	訪問指導委託料	84	訪問指導委託料	84	訪問指導委託料	273

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	訪問件数（新生児（保健師＋非常勤職員））	391	927	1,405	1,500	1,500	
	訪問件数（妊産婦（保健師＋非常勤職員））	431	904	1,479	1,500	1,500	
	訪問件数（委託）	35	18	17	45	45	

（問題点・課題）	核家族化がすすむ中、新生児期には特に相談相手のいない母親は心身ともに不安定になりやすいため、対象者に合わせたきめ細かなサポートが必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	産後うつや育児不安への早期対応のため欠かせない事業であり、優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	子育てファミリー事業		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	子育てファミリー事業(01-02-08)					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠 法令等	母子健康法第14条	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]				
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]				
目的	子育て世代を対象に家族の健康を目標として子育て支援を行う。					
対象者 等	乳幼児の子を持つ保護者					
内容	<p>1 子育てハッピー講座 ごっくん期講習会（4～5か月） 年12回 もぐもぐ期講習会（7～9か月） 年12回 かみかみ期講習会（11～13か月） 年12回 よちばく講習会（15～21か月） 年12回 合計48回 各講習会とも保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれ育児のポイント等について講話を行い、離乳食を実際に試食し、固さ・味付け等具体的に体験する。またよちばく期については家族の健康づくりを考え始める機会として、親向けにこころとからだの健康についての講話を行う。</p> <p>2 アレルギー講演会（通年齢） 年2回 3 すこやかママの骨密度測定 3歳児健診来所の母親を対象に希望者に骨密度測定を行う。</p>					
経過	平成18年度まで乳幼児の健康教育として育児教室（離乳食講習会・小児救急看護教室・アレルギー予防教室）をそれぞれ開催してきた。平成19年度から対象を子育て世代（成人）までにひろげ継続して参加できる「家族の健康」を目標とした事業として組み替え、内容を充実させて実施する。 3歳児健診で同時に行っている母親の骨密度測定について、平成20年度までは平日のみ行っていたが、平成21年度より休日においても実施する。					
必要性	保健師、栄養士、歯科衛生士等により子育てのポイントを学び育児に対する自信や同じ月例の子を持つ母親同士の交流をすることにより、母親の孤立化を防ぎ育児不安を解消するためにも必要である。					
実施 方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 出生月にあわせ区報、ホームページで周知し、電話での予約制としている。ごっくん期、もぐもぐ期、かみかみ期については、4か月健診時にちらしを配布、よちばく期については、1歳6か月児健診のお知らせの封筒に同封し、周知を行っている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額					1,834	1,882	2,181
	決算額（21年度は見込み）					1,615	1,852	2,181
	人件費					5,636	19,015	
	【事務分担量】（％）					66	243	
	合計（＋）	0	0	0	0	7,251	20,867	2,181
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	7,251	20,867	2,181
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ごっくん期講習会参加数					618	716	800
	もぐもぐ期講習会参加数					388	405	600
	かみかみ期講習会参加数					265	300	600
	よちばく期講習会参加数					133	181	360
	アレルギー講演会参加数					61	59	80
	すこやかママの骨密度測定実施数					620	734	1,000

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成21年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	保育士・検査技師	573	保育士・検査技師	630	保育士・検査技師	721
	報償費	講師謝礼	568	講師謝礼	568	講師謝礼	568
	一般需用費	調理材料費テキスト代	474	調理材料費テキスト代	654	調理材料費テキスト代	892

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		ごっくん期講習会参加数		618	716	800	600	
		もぐもぐ期講習会参加数		388	405	600	600	
		かみかみ期講習会参加数		265	300	600	600	
		よちぱく期講習会参加数		133	181	360	360	
		アレルギー講演会参加数		61	59	80	80	
		すこやかママの骨密度測定実施数		620	734	1,000	1000	

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	離乳食に関する講義等により乳幼児の健全な発育を支援するための事業であり、優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	すくすくサポート事業		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	多賀春美	内線	433
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	すくすくサポート事業(01-02-09)					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	母子保健法第2条	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]				
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]				
目的	育児困難を抱える母親・家族を支援することにより問題解決能力の向上を図り、より健全な子育てができるようにする。					
対象者等	育児困難を抱える母親・家族					
内容	<p>ママメンタルサポート相談事業</p> <p>産後うつ傾向、育児不安などの症状を持つ親に対して精神科医師による個別相談を行い、早期に適切な支援を行う。</p> <p>楽々ホットサロン（通称 I・スペース）</p> <p>育児不安や育児葛藤が強い母親を対象にグループケアを行い健全な育児が継続できるよう支援し虐待を予防する。</p> <p>特別育児相談</p> <p>育児方法について、集団の教室だけでは解決できず、個別に支援する必要性が高い対象に対して予約制の育児相談を行う。</p>					
経過	平成19年度より開始。ママメンタルサポート月2回。Iスペース月1回。特別育児相談定員各回5名。平成20年度よりIスペース月2回に変更。特別育児相談定員を10名にした。					
必要性	昨今の少子化、核家族化、世帯間交流の希薄さから育児困難を抱えるケースが増えてきている。特に生理的に不安定になる出産後の母親の相談は多く、虐待予防の視点からも支援が必要となっている。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額						988	1,505	1,439
決算額（21年度は見込み）						955	1,453	1,439
人件費						3,758	3,316	
【事務分担量】（％）						44	42	
合計（＋）		0	0	0	0	4,713	4,769	1,439
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	4,713	4,769	1,439
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ママメンタル利用者数					40	42	72
	Iスペース利用者数					67	179	192
	特別育児相談利用者数					25	54	60

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	医師・心理士・保育士	935	医師・心理士・保育	1,309	医師・心理士・保育	1,320
	一般需用費	玩具等	20	玩具等	90	玩具等	119
	備品購入			サークル	55		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		ママメンタルサポート事業		利用者 40人	利用者 42人	利用者 72人		21年度見込み 3名×2回×12月
		Ｉスペース		67人	179人	192人		21年度見込み 8名×2回×12回
		特別育児相談		25人	54人	60人		21年度見込み 5名×12回

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	育児困難のケースが増えてきており、虐待予防の視点からも事業の優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		母子健康手帳交付費		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	多賀春美	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）			母子健康手帳交付費(01-03-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度20年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	母子保健法第16条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	妊娠、出産及び育児に関する健康記録及び予防接種記録や小児の疾病記録等を、一冊にまとめて記載し保存できるように交付する。						
対象者 等	・妊娠届をした妊婦 ・再交付届者						
内容	妊娠届をした妊婦に対し、「母と子の保健バッグ」を交付する。 （内容）：母子健康手帳・出生通知票・妊婦健康診査受診票（14回分）・超音波健康診査受診票・先天性代謝異常等検査申込書・「母親・両親学級案内」チラシ・小冊子赤ちゃん・「乳幼児医療費助成・児童手当」チラシ（子育て支援部計画課より）・「出産費用貸付制度」チラシ（国保年金課より）等						
経過	・平成11年度4月交付分より出生通知票をプライバシー保護の観点から葉書から封書へ変更。 ・平成16年度から、出生通知書を保護シール付の葉書様式に変更。また、同封していた冊子「予防接種と子どもの健康」の配布を廃止し、4か月児健診時に配布することに変更。						
必要性	妊娠期の母体及び胎児の記録や出生後の児の成長の記録をすることにより、乳幼児の健康管理に役立てるため、母子健康手帳の交付の必要性は高い。						
実施 方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		690	498	477	451	497	1,346	1,390
決算額（21年度は見込み）		417	426	451	422	496	1,345	1,390
人件費				981	854	854	847	
【事務分担量】（％）				15	10	10	10	
合計（＋）		417	426	1,432	1,276	1,350	2,192	1,390
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		417	426	1,432	1,276	1,350	2,192	1,390
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	交付冊数	1,599	1,545	1,578	1,677	1,772	1,929	2,300

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	母子保健バッグ等	399	母子保健バッグ等	1,240	母子保健バッグ等	1,275
	役務費	出生通知用はがき	98	出生通知用はがき	105	出生通知用はがき	115

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		交付件数	1,677	1,772	1,929	2,300	2,300	

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	乳幼児の健康管理のため重要な事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	妊娠高血圧症候群等医療給付事務		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子	
			担当者名	西尾幸一	内線	4 3 3	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	妊娠高血圧症候群等医療給付事務(01-04-01)						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	母子保健法		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区医療費助成事業実施要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	小児医療の充実[03-05]					
目的	妊娠高血圧症候群等は、妊産婦の死亡原因となるとともに、未熟児・心身障害児の発生原因となるなど、出生児に対する影響も著しいので、早期に適切な医療を受けることを容易にするため、これに必要な医療費の助成を行なう。						
対象者等	妊娠により入院医療を必要とする 妊娠高血圧症候群等 糖尿病 貧血 産科出血 心疾患及びその続発症のうち、認定基準を満たすものの中で、前年度総所得税額が30,000円以下の世帯に属する者又は入院見込期間が26日以上の方						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠高血圧症候群等の医療助成制度 助成医療費は、妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用のなかで、医療保険を適用して生ずる自己負担額である。 ・手続方法 助成の申請は医療費助成を受けようとする妊産婦若しくは配偶者であって、申請書に診断書・世帯調書・所得証明書を添付して、保健所に申請、医療助成の対象者と認定したときには、医療券を申請者に交付する。 						
経過							
必要性	妊産婦の死亡や未熟児等の発生を防ぐために必要不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	74	74	74	393	417	74	82
	決算額（21年度は見込み）	0	71	0	393	416	20	82
	人件費			431	854	854	847	
	【事務分担量】（％）			5	10	10	10	
	合計（＋）	0	71	431	1,247	1,270	867	82
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	71	431	1,247	1,270	867	82
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	申請件数	0	1	0	3	2	1	1

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	妊娠高血圧症候群等事務費	1	妊娠高血圧症候群等事務費	0	妊娠高血圧症候群等事務費	1
	扶助費	妊娠高血圧症候群等医療費	416	妊娠高血圧症候群等医療費	20	妊娠高血圧症候群等医療費	81

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		申請件数	3件	2件	1件	1件		

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	妊産婦の死亡や未熟児等の発生を予防するため必要な事業であり引き続き実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		未熟児養育医療給付		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	西尾幸一	内線	4 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）			未熟児養育医療給付(01-04-02)				
事務事業の種類	新規事業		（21年度20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和平成		50年度	根拠	母子保健法第20条		
終期設定	有無		年度	法令等	荒川区医療費助成事業実施要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	小児医療の充実[03-05]					
目的	未熟児は、正常の新生児に比べて機能が未熟であり疾病にかかり易く、その死亡率はきわめて高いばかりか心身の障害を残すことも多い。したがって出生後、速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、母子保健法の規定により、これらの未熟児に対し、指定養育医療機関において、これに必要な医療の給付を行う。						
対象者等	出生児体重2,000 g 以下のもの又は生活力が特に薄弱であって、一般状況、体重・呼吸器・循環器・消化器・黄疸などの症状が、母子保健法に規定する未熟児で医師が入院養育を必要と認めたもの。						
内容	<div>・申請方法 給付の申請は保護者が行なうこととし、申請書に意見書・世帯調書及び各種所得証明書を添付し、保健所長に申請する。養育医療の給付を決定したときは、医療券を保護者に交付する。</div> <div>・給付の内容 指定医療機関における入院医療の給付の範囲は、診察・薬剤または治療材料の支給・手術・病院への収容で、公費負担額は各種保健を適用して生ずる自己負担額である。なお、自己負担額のうち、母子保健法施行細則別表で定めた徴収基準額を保護者から徴収することとなっているが、区では乳幼児医療券が交付されている世帯には、保護者からの委任状により衛生費と民生費の振替納入方法を利用し、区民のサービス向上と所管事務の能率を図っている。</div>						
経過							
必要性	未熟児の死亡率を低下させる援助であり必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	8,570	11,085	20,050	11,574	21,545	9,558	8,926
	決算額（21年度は見込み）	7,937	11,082	16,900	5,942	18,200	9,154	8,926
	人件費			2,586	854	854	847	
	【事務分担量】（％）			30	10	10	10	
	合計（ + ）	7,937	11,082	19,486	6,796	19,054	10,001	8,926
	国（特定財源）	2,252	3,540	8,455	3,392	7,391	4,160	3,620
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	1,657	2,139	1,050	1,247	1,770	2,554	1,790
	一般財源	4,028	5,403	9,981	2,157	9,893	3,287	3,516
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	申請件数(実人数)	32	42	30	27	45	42	30
	申請件数(延人数)	91	114	91	67	107	100	95

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	消耗品	0	消耗品	2	消耗品	3
	委託料	事務費	6	事務費	5	事務費	5
	扶助費	医療費	18,194	医療費	9,148	医療費	8,926

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		申請件数（実人数）	27件	45件	42件	30件		
		申請件数（延人数）	67件	111件	100件	95件		

（問題点・課題分析）	特段の問題点・課題はない。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	未熟児の死亡率を低下させるため重要な事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		特定給食施設講習会		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	根本直子	内線	4 2 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）		特定給食施設講習会(0 1 - 0 5 - 0 1)					
事務事業の種類	新規事業		(21年度 20年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成		60 年度		根拠	健康増進法第 2 1 条、第 2 2 条	
終期設定	有 無		年度		法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内		区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
	施策	区民の健康づくりの推進[01-01]					
目的	特定給食施設における栄養管理及び栄養技術の向上を図るとともに、各施設間のネットワークづくりを支援する。						
対象者等	区内特定給食施設に勤務する栄養士等（病院、保育園、事業所、特養ホーム等 7 9 施設）						
内容	(1) 講習会 特定給食施設に対して栄養管理業務の改善に必要な情報を生活衛生課実施の集団給食施設講習会で情報提供している。 区内の各職域（病院、保育園、福祉施設等）の栄養士に対し、外部講師による講習会を行い、より実践的な栄養管理についての学習を支援するとともに各施設間のコミュニケーションを図り、地域のネットワークづくりを支援している。職域別に年 2 回実施。 (2) 特定給食施設実態調査 年 1 回実施。						
経過	・平成 1 2 年度：第 2 ブロック特定給食施設栄養技術講習会の一部を組み替えて職域ごとの栄養士講習会として実施。 ・平成 1 4 年度：第 2 ブロック特定給食施設栄養管理講習会を本事業に統合した。 ・平成 1 6 年度：昭和 5 0 年から第 2 ブロック共催で実施してきた栄養管理者講習会と栄養技術講習会を各区の特性に合わせた講習会とするため解消した。 ・平成 1 7 年度：年 2 回講習会開催。 生活衛生課の開催する集団給食施設講習会にて情報提供を実施。 職域別に勤務する栄養士の技術の向上と地域のネットワークを図るための講習会を実施。 ・平成 1 8 年度：帳票改正及び保健所移転のため保健所栄養士による説明会を実施。 (栄養管理報告書の書式変更、幼児向け食事バランスガイドの活用について)						
必要性	特定給食施設配属の栄養士は、少数配置のため給食対象者の栄養管理を行う上で情報が不足しがちである。そのため各施設間のネットワークを構築し、お互いに協力し合うシステムづくりを支援する必要がある。						
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 講習会開催案内を各給食施設長あてに通知						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	101	93	62	62	62	62	62
	決算額（21年度は見込み）	91	88	59	0	58	56	62
	人件費			1,293	1,281	1,281	1,271	
	【事務分担量】（％）			15	15	15	15	
	合計（＋）	91	88	1,352	1,281	1,339	1,327	62
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	91	88	1,352	1,281	1,339	1,327	62	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	講習会参加数（保育園・病院）	33	39	67	87	46	50	54
	栄養管理講習会参加数	52	59					
	集団給食施設講習会参加数			34	44	48	53	60

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	58	講師謝礼	56	講師謝礼	60
	一般需用費	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	2

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	特定給食施設栄養士講習会参加率		112 %	65%	74%	80%	100%	出席施設数 / 対象施設数(70)
	集団給食施設講習会		56%	62%	69%	80%	100%	出席施設数 / 対象施設数(79)

（問題点・課題）	<p>特定給食施設における健康危機管理としては、食中毒予防やノロウイルス対策があげられるが、平成19年の能登半島地震、新潟中越沖地震など相次ぐ自然災害においても健康危機管理時の栄養・食生活支援の必要性があげられている。</p> <p>災害時における特定給食施設の対応についても「健康危機管理時の栄養・食生活支援ガイドライン」にもとづき検討しておく必要がある。</p>							
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>区により実施方法は異なる。</p>							

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	特定給食施設栄養士講習会で健康危機管理対策をテーマにあげ各施設の検討をうながしていく。	特定給食施設の危機管理対策について各施設で検討整備されることが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	施設入所者等の栄養改善のため必要な事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名		歯科衛生相談室		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
				担当者名	小室貴子	内線	4 2 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）		歯科衛生相談室（01 - 06 - 01）					
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48 年度	根拠	地域保健法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					
	施策	子どもの健康づくり支援[03-04]					
目的	幼児期のう蝕を予防するため、定期検診・相談及びう蝕予防処置を行う。これにより口腔保健の向上を図る。 また、保育園、幼稚園等、集団の場を活用し、園児・父母等を対象にして歯科衛生士が口腔健康教育を行う。						
対象者等	乳児から3歳未満児（歯科相談室） 保育園・幼稚園児・幼児を持つ親等（健康教育）						
内容	歯科相談室 ・実施期間 通年 ・周知方法 区報・ホームページ・子育てハッピー講座等で周知し、希望者の申込み受付を行う。 1歳6か月児健診では、希望者にその場で申込み受付を行い後日予約通知を発送する。 来所者には健診結果をもとに予防処置を行う。 ・内 容 歯科検診と口腔健康教育・指導の実施36回 予防処置（歯磨き指導等とフッ化物塗布）の実施80回 保育園等の所外健康教育20回						
経過	平成10年度－「口腔健康教育」事業を歯科相談室に統合した。 平成12年度－開設回数48回/年 40回/年に回数減 平成15年度－開設回数40回/年 38回/年に回数減、対象者を4歳未満から3歳未満に引き下げう蝕罹患児は地域歯科医療機関でフォロー 平成17年度－開設回数38回/年 36回/年に回数減						
必要性	早期から歯の検診や教育を受けることにより口腔の健全を保ち、一生自分の歯で健康な日々を過ごせるようにするため必要性は高い。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 金曜日：予約制で歯科検診と健康教育 火水木曜日：予約制で個別指導（歯磨き指導・生活習慣チェック）とフッ化物塗布						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	1,178	1,178	1,124	1,124	1,124	1,124	1,124
	決算額（21年度は見込み）	1,178	1,177	1,124	1,016	1,109	1,109	1,124
	人件費			1,982	2,260	2,281	2,915	
	【事務分担量】（％）			23	56	56	70	
	合計（ ＋ ）	1,178	1,177	3,106	3,276	3,390	4,024	1,124
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	653	574	606	581	582	569	589
	一般財源	525	603	2,500	2,695	2,823	555	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	歯科検診者数	1,307	1,146	1,048	988	970	1,055	930
	予防処置者数	1,032	910	958	908	902	891	920

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	歯科医師	972	歯科医師	972	歯科医師	972
	需用費	用品・薬品・器材等	152	用品・薬品・器材等	137	用品・薬品・器材等	152

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1歳6か月児う蝕罹患率	1.8	2.3	1.8	1.8	1.5	う蝕罹患児数/受診児数
	3歳児う蝕罹患率	16.3	17.3	16.2	16.0	15.0	う蝕罹患児数/受診児数
	12歳児一人平均う蝕数	1.5	1.5	1.7	1.5	1.0	う蝕罹患児数/受診児数

（問題点・課題）	<p>・乳幼児歯科健診結果での当区のう蝕罹患率は他区の状況より良好な結果である。しかし、就学後の12歳児では23区中下位に留まり歯科保健施策における学校との連携が課題である。</p> <p>・小児が地域で円滑に虫歯予防を中心とした歯科受診ができるシステムの充実を図る（小児のかかりつけ歯科医をつくる）。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>平成19年度：23区う蝕罹患率平均 1.6歳児歯科健診：2.5% 3歳児17.9%</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	健康教育（どこでも健康教室）の充実	乳幼児、学童、成人等を対象に各ライフサイクルにおける健康教育を行い、う蝕と歯周疾患を予防し健康な口腔を維持、向上させることが期待できる。
	教育委員会、学校歯科医会との連携強化	平成18年度に策定した「学校歯科保健計画」に基づき、事業の充実を図ることにより学童・生徒の口腔保健の向上が期待できる。
	歯科医師会との連携強化	区民の口腔保健の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	乳幼児の口腔保健向上のため重要な事業である。

議（要旨）	<p>平成11年の予算特別委員会、平成15年、16年の決算特別委員会において、フッ化物の有効性および安全性に関する質問があった。</p>
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	障がい者歯科対策事業費		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	小室貴子	内線	4 2 3
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	障がい者歯科対策事業費（01 - 07 - 01）					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	2 年度	根拠		
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	障がい者の居宅サービスの充実[02-07]				
目的	障がい者の口腔状態は良好とは言えず、口腔疾患の罹患率が高い。口腔管理も困難なことが多く、治療も敬遠されがちであり、歯科治療体制に関する要望も高い。このため、検診や相談を行いながら、口腔疾患の予防を強化し受診勧奨を行うとともに、障がい者の歯科治療については、歯科医療連携推進体制を強化して口腔保健の向上を図る。					
対象者等	心身障がい者等					
内容	<p>1 障がい者歯科相談室 実施期間：年12回（毎月第2火曜日） 周知方法：区報、障がい者施設への歯科相談室の勧奨通知 内 容：予約制 歯科検診・歯磨き指導・地域歯科医療機関や都立病院等に受診勧奨</p> <p>2 障がい者施設への出張口腔健康教育 実施回数：年10回 内 容：歯磨き指導</p>					
経過	<p>平成12年度：検診歯科医師を2名から1名に減 平成15年度：検診歯科医師の報償費を一般賃金に変更 平成16年度：障がい者施設への出張健康教育の実施増を行い、事業の充実を図った。</p>					
必要性	障がい者は自己の口腔管理も困難であることが多い。また障がいにより歯科受診を受けにくく口腔状態が悪化してしまう。このため、歯磨きを中心とした口腔疾患予防の支援や教育を継続して行う必要性が高い。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	495	495	495	495	495	495	495
	決算額（21年度は見込み）	492	468	488	490	495	495	495
	人件費			948	1,117	1,098	1,213	
	【事務分担量】（％）			21	21	20	25	
	合計（＋）	492	468	1,436	1,607	1,593	1,708	495
	国（特定財源）	154	154	154	0	0	0	0
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	338	314	1,282	1,607	1,593	1,708	495
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	受診者数	180	197	196	207	222	219	220

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	衛生士・医師雇上	455	衛生士・医師雇上	455	衛生士・医師雇上	455
	一般需要	器具・器材等	40	器具・器材等	40	器具・器材等	40

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
		受診者数	207	222	219	220	400	
		要歯科治療者率	80	80	93	70	50	要歯科受診者数/受診者総数

（問題点・課題）	障がい者のかかりつけ歯科医の定着を図り、病状に応じて専門歯科医療期間へ紹介する「歯科医療連携推進体制」継続強化を図るため、歯科医師会と保健所の協議を行っていく。							
	他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	歯科医師会と連携し、歯科医療連携推進体制の継続的な実施を行う。	障がい者の歯科治療の体制を充実させることにより、口腔保健の向上を図ることができる。
	定期歯科検診と健康教育・指導を継続的に実施していく。	検診だけでなく・個別、集団の指導教育を繰り返す中で口腔保健に関する意識を高め、向上を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため重要な事業である。

（状況）	議会議決 （要旨）	平成12年決算特別委員会において、障がい者歯科医療の現状、口腔保健センター建設に関する質問があった。
------	--------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	小児慢性疾患医療費助成		部課名	健康部健康推進課	課長名	小竹桃子
			担当者名	望月茂男	内線	433
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）						
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠 法令等	児童福祉法第21条の9の2	
終期設定	有 無		年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	子育てしやすいまちの形成[03]				
	施策	小児医療の充実[03-05]				
目的	慢性疾患により長期にわたって療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患の治療方法に関する研究に資する医療の給付等を行う。					
対象者等	荒川区に住所を有する18歳未満で、小児慢性疾患の対象疾患及び当該疾患の状態が認定基準に該当する児童を助成の対象とする。ただし、18歳に達した時点で小児慢性疾患医療券を有し、引き続き医療を受ける必要がある場合に限り20歳未満の者も助成の対象とする。					
内容	<p>助成内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 対象児童が医療保険各法の被扶養者である場合は、医療保険各法による医療給付を適用し、その額から自己負担限度額を控除した額を助成する。 なお、重症患者認定に認めれた場合は自己負担限度額はない。 高額療養費制度に該当する場合は、その限度から月額負担限度額を控除した額を小児慢性疾患で助成する。 対象児童が生活保護を受けている場合は、その医療費を小児慢性疾患で助成する。 入院時食事標準負担額（ただし、一部の疾病は対象外）を助成する。 治療に要する補装具・訪問看護療養費を助成する。 					
経過	平成17年4月1日 厚生事務次官通知に伴う事業から児童福祉法に基づく事業となる。					
必要性	小児慢性疾患に罹患している児童が適切な医療サービスを受け、経済的な負担を軽減するために必要である。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額		経由事務のため予算計上なし					
	決算額（21年度は見込み）							
	人件費			563	427	427	424	
	【事務分担量】（％）			21	5	5	5	
	合計（　＋　）	0	0	563	427	427	424	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	563	427	427	424	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	申請件数	276	276	247	118	120	107	120

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題分析）	特段の問題点、課題はない。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	小児慢性疾患に罹患している児童等の療養支援のため必要な事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--